

キャピタルが考える長期積立投資に適するファンドとは



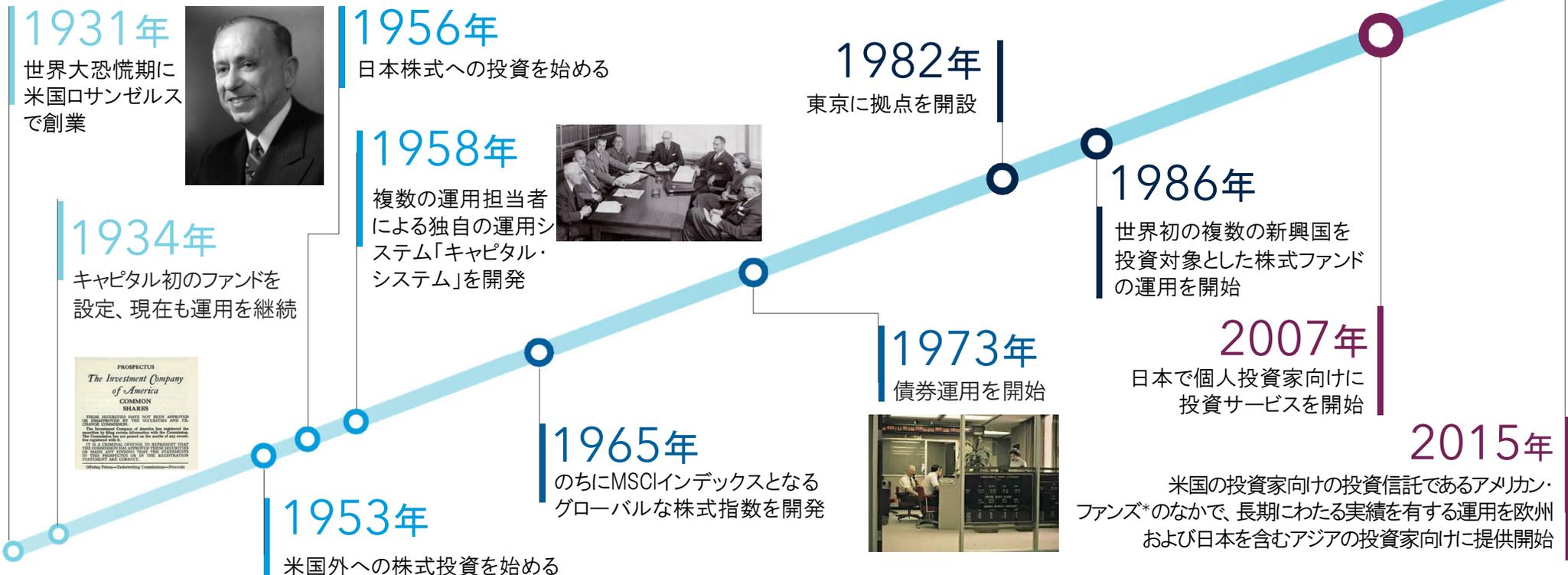
キャピタル・グループのご紹介

私たちのミッション

“Improving people’s lives through successful investing”

(投資の成功で人々の人生をより豊かにする)

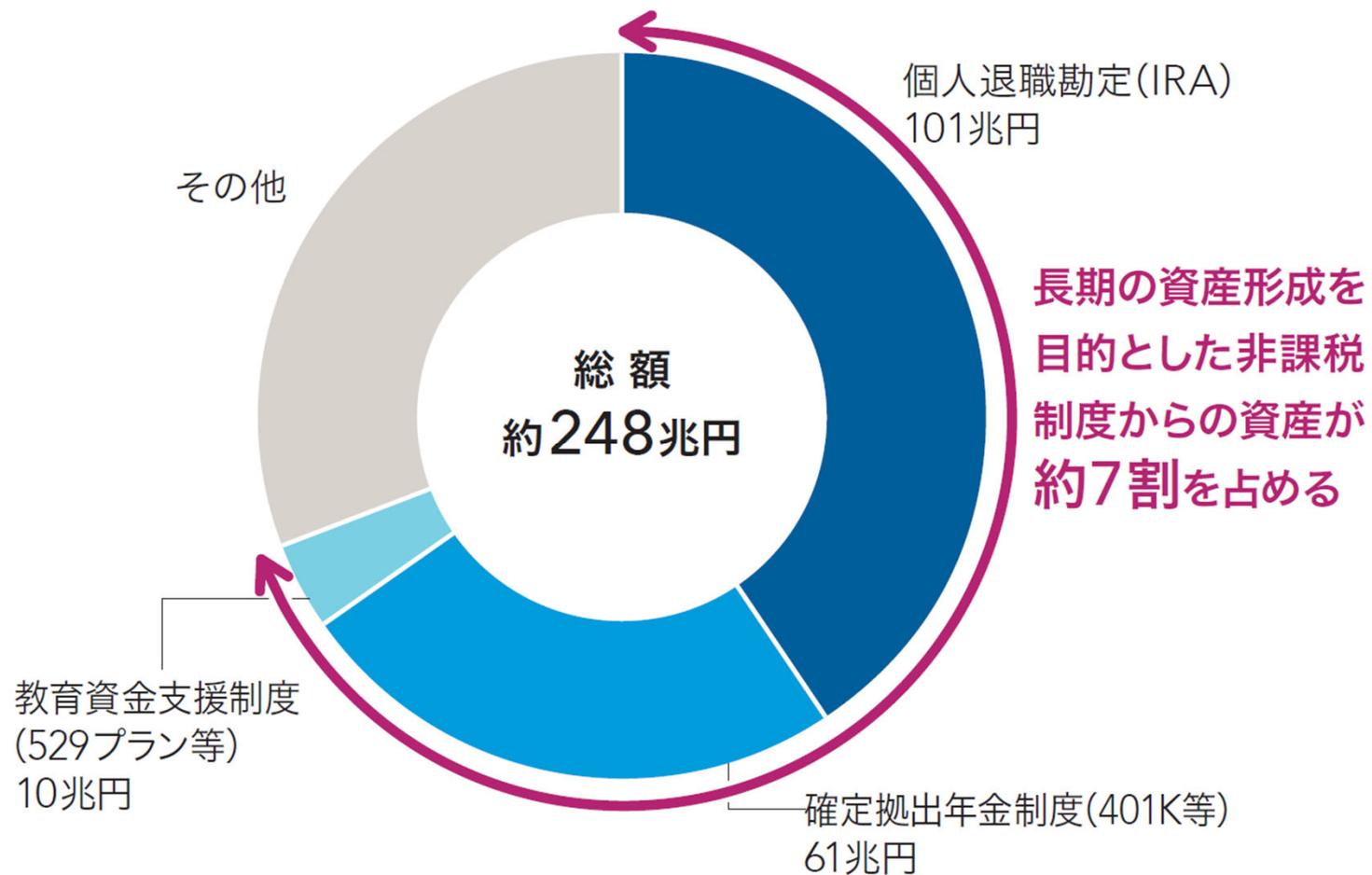
キャピタル・グループの歴史



*米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

キャピタル・グループのご紹介

キャピタル・グループにおける 米国籍ファンドの運用資産残高の内訳



2022年12月末現在
1米ドル=131.945円で円換算

キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)

CAPITAL GROUP™

販売用資料 | 2023年

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

追加型投信/内外/株式

積立投資で始める 資産形成

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金制度および非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA」を利用して当ファンドを保有される投資者に限るものとします。

日米におけるファンドの純資産残高ランキング

米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

| | ファンド名 | 運用会社 | 純資産残高 (兆円) | 設定年 |
|----|-------------------------------------|---------------|---------------|------|
| 1 | ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ | キャピタル・グループ | 26 | 1973 |
| 2 | アメリカン・バランスド・ファンド | キャピタル・グループ | 25 | 1975 |
| 3 | ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド | キャピタル・グループ | 20 | 1952 |
| 4 | ユーロパシフィック・グロース・ファンド | キャピタル・グループ | 17 | 1984 |
| 5 | ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ | キャピタル・グループ | 16 | 1973 |
| 6 | ピムコ・インカム・ファンド | ピムコ | 15 | 2007 |
| 7 | ファンダメンタル・インベスターズ | キャピタル・グループ | 14 | 1978 |
| 8 | ニューパースペクティブ・ファンド | キャピタル・グループ | 14 | 1973 |
| 9 | ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ | キャピタル・グループ | 14 | 1934 |
| 10 | バンガード・ウエリントン・ファンド | バンガード | 13 | 1929 |
| 11 | キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド | キャピタル・グループ | 13 | 1993 |
| 12 | キャピタル・インカム・ビルダー | キャピタル・グループ | 13 | 1987 |
| 13 | フィデリティ・コントラファンド | フィデリティ | 12 | 1967 |
| 14 | ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド | ドッジ・アンド・コックス | 12 | 1965 |
| 15 | アメリカン・ミューチュアル・ファンド | キャピタル・グループ | 11 | 1950 |
| 16 | ボンド・ファンド・オブ・アメリカ | キャピタル・グループ | 9 | 1974 |
| 17 | フランクリン・インカム・ファンド | フランクリン・テンブルトン | 9 | 1948 |
| 18 | フィデリティ・米国トータル・ストック・ファンド | フィデリティ | 9 | 2018 |
| 19 | バンガード・インターミディエイトターム・タックスエグゼンプト・ファンド | バンガード | 9 | 1977 |
| 20 | AMCAPファンド | キャピタル・グループ | 9 | 1967 |

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2022年12月末現在)。

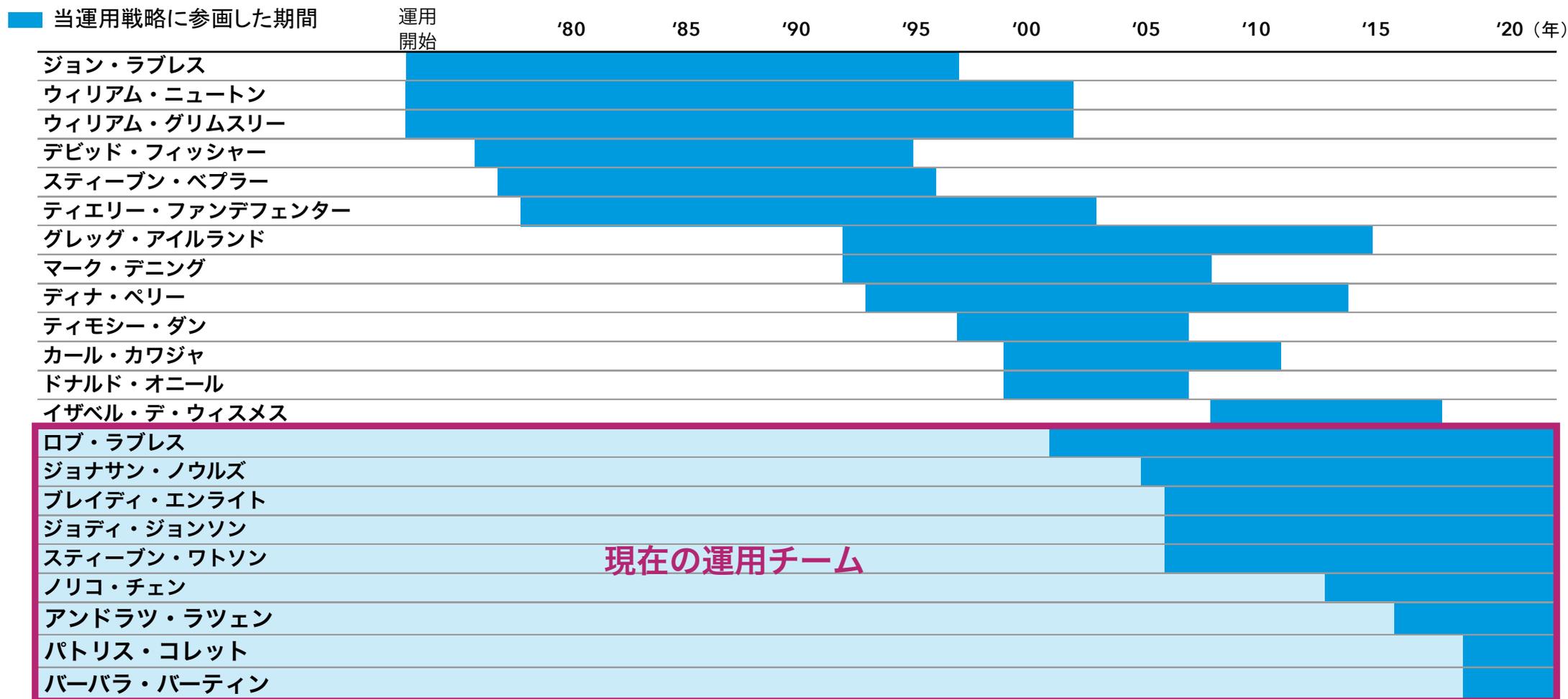
純資産残高は1米ドル=131.945円(2022年12月末現在)で円換算。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所:モーニングスター

再現性の高い運用プロセス

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



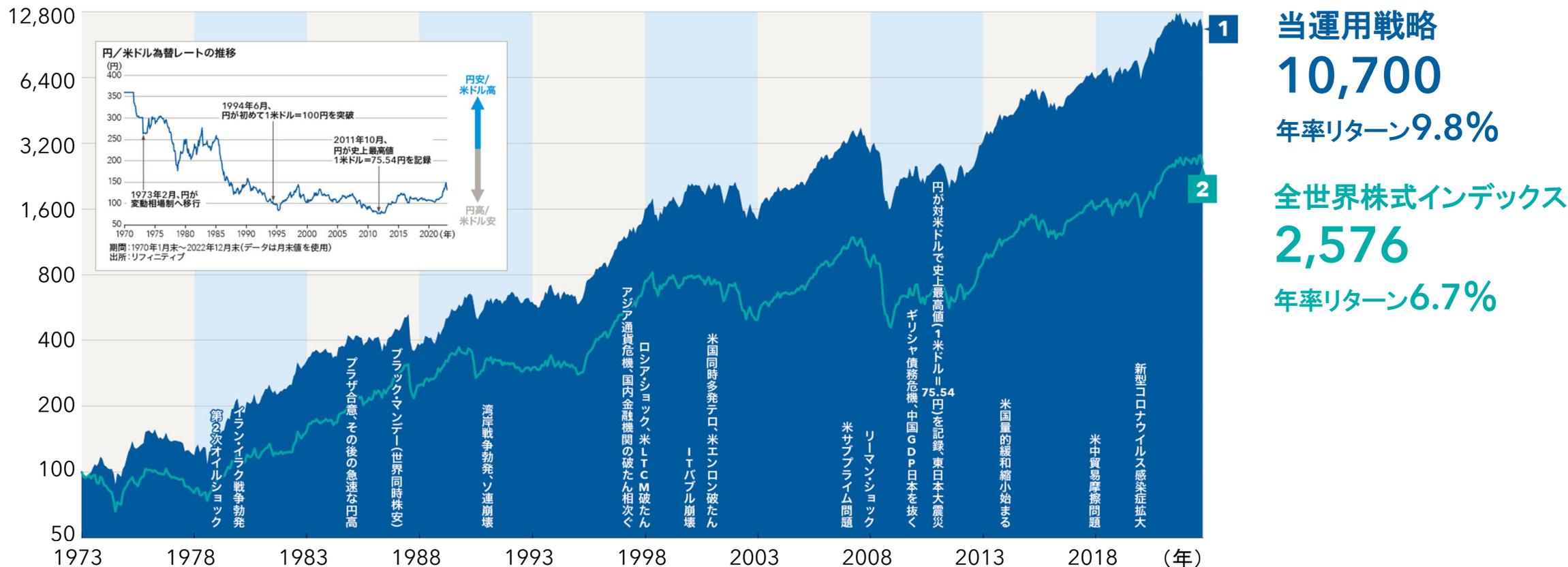
当ファンドのポイント

- 1 全世界株式に投資するアクティブ・ファンド
- 2 世界経済の長期的な潮流や成長産業の変化をとらえることのできる多国籍企業に選別投資
- 3 低水準の信託報酬率

長期でインデックスを上回る良好な運用実績

ニューパースペクティブ運用と全世界株式インデックスの推移 (1973年3月末(運用開始日)~2022年12月末、対数表示、1973年3月末を100として指数化)

当運用戦略は信託報酬等の費用年率1.18%(信託報酬0.98%、その他の費用0.20%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



上記はキャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)の實質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はニューパースペクティブ運用のコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それより以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。出所:MSCI、キャピタルグループ

積立投資の活用

毎月1万円ずつ積立てた場合の評価額の推移とリターンの分布(試算) (1992年12月末から30年間積立てた場合)

当運用戦略は信託報酬等の費用年率1.18%(信託報酬0.98%、その他の費用0.20%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

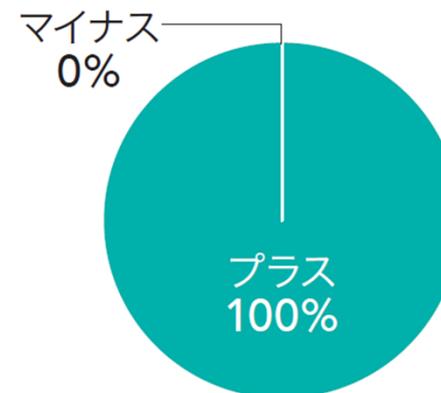


当運用戦略に 30年間積立てた 場合の投資成果

- 最大値
- 平均値
- 最小値



損益の回数とその割合



サンプル数：238回

- + 238回
- 0回

上記はキャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)の實質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はニューパースペクティブ運用のコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それより以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。
出所：MSCI、キャピタルグループ

積立投資の活用

毎月1万円ずつ積立てた場合の評価額の推移とリターンの分布(試算) (1982年12月末から40年間積立てた場合)

当運用戦略は信託報酬等の費用年率1.18%(信託報酬0.98%、その他の費用0.20%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

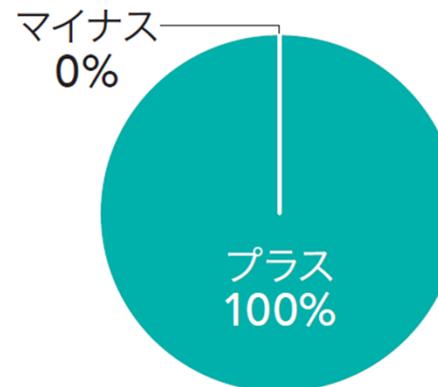


当運用戦略に 40年間積立てた 場合の投資成果

- 最大値
- 平均値
- 最小値



損益の回数とその割合



サンプル数: 118回

- + 118回
- 0回

上記はキャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)の實質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はニューパースペクティブ運用のコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出。全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それより以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。
出所: MSCI、キャピタルグループ

「米国個人投資家の声」のご紹介

37年間積立投資を続け、退職後の夢をかなえた
ジョイス木村さんのストーリーをご紹介します。

退職後の夢は「世界中を旅すること」



4月に
ジョイス木村さんが
東京オフィスに
来社されました



ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因(基準価額の変動要因は、下記の各リスクに限定されるものではありません)

● 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

● 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

● 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

● カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

| | |
|-------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| 申込不可日 | ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限(2016年4月21日設定) |
| 決算日 | 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行いません。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 |
| その他 | 当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等、ならびに非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA(ニーサ)」を利用して当ファンドを保有される投資者に限るものとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--------|
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額に対して年率1.078%(税抜0.98%)の率を乗じて得た額とします。なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.085%(税込)程度です。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。 |
| その他の費用・ 手数料 | 法定開示にかかる費用(監査費用および法定書類の作成・印刷費用等として、純資産総額に対して年率0.05%以内(税込))、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用(投資対象ファンドとする外国投資信託の合計純資産額に対し、上限年率0.15%)、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。 |

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。) |
| 販売会社 | 楽天証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会 |

留意点

投資信託のお申込みに関する留意点

- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料に関する留意点

- 当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。
- 当資料に記載されたデータ等は作成日時点または過去のものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいます様お願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<金融商品仲介業者の商号等>

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会